

平成28年度第2回政策会議

日時 平成28年11月21日(月) 10:00~11:00
会場 市長会議室
参集者 工藤市長 中林副市長 片岡副市長 山本教育長 川越企業局長
種田企画部長 高橋総務部長 入江財務部長

1 函館市水産振興計画(第2次) 素案について

◎対応 藤田農林水産部長 川村農林水産部次長
大野水産課長 櫻井市場・販路担当課長

◆ 議題の趣旨 ◆

函館市水産振興計画(第2次) 素案について協議しました。

◆ 協議の結果 ◆

一部修正の上、本件の内容は了承されました。

◆ おもな発言 ◆

■ 藤田農林水産部長

この計画素案は、函館の漁業が抱える課題の解消に努めるための指針として策定しているものである。

■ 大野水産課長

本市の産業は漁業と2次・3次産業間で経済効果が連関する構造になっており、食の産業化などによる経済の再生を図っていく上で、漁業がその一翼を担っていかなければならないと考えている。

現在、漁業は着業者の減少、高齢化など多くの課題を抱えており、これら課題の解消に努め、漁業経営体を確保し、漁業生産を維持していくための指針としてこの計画を策定する。

現計画の計画期間は10ヵ年であるが、漁業を取り巻く環境の変化に柔軟に対応するため、第2次計画は平成29年度から平成33年度までの5ヵ年とし、必要に応じて見直すこととしている。

本計画では、計画の3つの施策として、「安定した漁業経営を実現し、漁業を魅力ある産業にすること」、「安全でゆとりのある漁業を実現し、漁業を魅力ある産業にすること」、「漁業への着業意欲を喚起するとともに、着業後の定着を図ること」を記載している。これらの施策を展開することによって漁業経営体を確保し、漁業生産を維持することによって2次、3次産業に産業連関効果をもたらし、ひいては経済の再生、さらには漁協の経営基盤の強化や漁村地域のコミュニティ機能の確保にも繋げていこうとするものである。

安定した漁業経営を実現し漁業を魅力ある産業にするため、回遊性魚種が非常に不安定な状況にあるなか、水産物の再生産力を補完する、つくり育てる漁業の推進

が本市の漁業では非常に重要になってくると考えられることから、ウニなど既存の種苗放流事業を継続するとともに、新たな種苗放流対象魚種を検討するなど、その取組内容について記載している。また、魚価（生産者価格）の向上として、函館のネームバリューを活用するとともに、函館産水産物のクオリティの高さをPRしながらブランド化に繋げていきたいと考えており、本市の漁業者の約8割がコンブ漁業に着業していることから、大手食品メーカーの原材料に函館産真コンブを使用していることを表記してもらうことや、消費者の目に触れやすい店舗へのポスター掲示などを実施していきたいと考えている。

漁業への着業意欲の喚起と着業後の定着については、漁業を始めてみたいという方が潜在的にいるものと考えているが、船舶の操縦免許の取得や技術の習得、漁船や設備の取得などの経済的な負担や経営が軌道に乗るまでの生活費の不安などのさまざまな阻害要因があることから、その解消について総合的に検討し、パッケージにしてPRしたいと考えている。

最後に、喫緊の課題の解消だが、近年水揚げ量が減少しているイカについては、TAC（漁獲可能量）の設定に対し漁獲実績が大きく下回っており、イカ釣り漁業従事者の減少もその要因の1つと考えられることから、乗組員の確保のため、待遇改善のための支援制度を検討できないかと考えている。また、水産加工業もイカの不漁ともなう原料不足や価格の高騰に苦しんでいることから、経済部とも連携しながら対応を検討していきたい。

もう1点、漁協は組合員が減少し厳しい経営状況が続いているため、この計画にある3つの施策により、漁業経営体を確保し漁業生産高を安定させるとともに、新たな収入源を得るため自営漁業への取組を促進する必要があると考えており、自営漁業のリスク軽減の支援制度について検討していきたいと考えている。

■工藤市長

3つの施策の1つ目と2つ目で、「漁業を魅力ある産業にすること」という文言が重複している。それぞれ、「安定した漁業経営」と「安全でゆとりのある漁業」とすればいい。

■中林副市長

漁業を魅力ある産業にすることについてはこれまでも行っているが、今の若い人達に、厳しい漁業を周知するのは難しいのではないかと。

■川村農林水産部次長

現在、漁業に限らず色々な業界が人手不足である。事務系を希望する若い人が多く、雇用のミスマッチも生じていると考えるが、潜在的には、若い人に限らず漁業をやってみてみたいと考えている方がいるのではないかと思っている。

■工藤市長

漁業は天気次第で出漁できるかどうか分からないし、生活のスケジュールが立たないというところにも難しさがある。

コンブのPRについては、現状「函館産のコンブ」として店頭に並んでいない実態があるのに、ただポスターをつくってPRするというのは無理がある。

日高や羅臼などの地名は広く認知されているが、尾札部の地名は、全国的には知名度が低い。品物は良いがブランド力で負けている。ブランド力というのはすなわ

ち名前であり、コンブの質や味の話ではない。質や味ならば太刀打ちできるとしても、認知度は向こうの方が高いはずだ。

なぜ、函館で購入できる土産のコンブが利尻や日高産だったりするのか。観光客が来ても、「函館にはイカはあるけどコンブはないんだね」と思われてしまう。試験的にでも良いから、函館市内で地元産コンブの販売を充実させてみるとよいのではないか。

■川村農林水産部次長

今までは問屋の側からと考えていたが、これからはエンドユーザーの側から認知度の向上に繋げていけないか、という視点で考えている。

また、南かやべ漁港の直販加工センターで売っているような商品を土産屋に置いてもらうといったことも検討している。

■工藤市長

イカ釣り漁業経営体の乗組員確保のための待遇改善の支援制度については、イカ自体が獲れなくなっている状況で、乗組員を確保しても仕方がないのではないか。

■川村農林水産部次長

イカの生息数は、資源保護制度のTACの実績から推察すると、資源的にはおそらく生息しているものと思っている。あるいは漁場が分散してまとまっていないということで、なかなか漁獲には繋がっていないのかもしれない。

■工藤市長

中央水研に、イカがどの辺りに生息しているか調査するよう要請したほうが良いのではないか。イカの資源量が減少しているのか、海洋の変化などにより生息域が移ってしまっているのかも分からないというのが現状だろう。

■川村農林水産部次長

現在、函館を含む道南地域には沖合イカ釣り漁業の船が11隻あるが、そのうち9隻は、他地域から外国人技能実習制度による外国人を乗組員として借りており、水揚げにも影響することから、今後は自ら乗組員を確保できないかと考えている。並行して、外国人技能実習制度の受け皿づくりも検討していかなければならない。

担い手について厳しい部分はあるが、函館の場合は2次、3次産業に連関するので、何とか漁業というものは維持しなければならないと考えている。

■種田企画部長

ご指摘いただいた部分を一部修正の上、決定とさせていただきます。